④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 45　17 February 2012

⑻ Contact point for the notice : Keiichi Takamizu, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年２月６日
支出負担行為担当官
兵庫県警察会計担当官　倉田　　潤
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　28

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＤＮＡ型鑑定検査試薬の単価契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　平成24年４月２日から平成25年３月31日までの間
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―8510 神戸市中央区下山手通５丁目４番１号　兵庫県警察本部会計課用度係　藤井　英樹　電話078―341―7441　内線2256
⑵　入札説明書の受領期限　平成24年３月29日17時45分
⑶　入札書の提出期限　平成24年３月29日17時45分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年３月30日11時　兵庫県警察本部４階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、必要な証明書等を提出期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jyun Kurata, Director of Hyogo Prefectural Police headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : unit price contract for DNA analyzing reagents
⑷　The term of this Contract : From 2 April, 2012 to 31 March, 2013
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible suppliers shall be those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011, & 2012.
④　Are not being suspended from transactions by request from the officials in charge of contract.
⑤　Are not substantially involving in any organized crime syndicates or being excluded from Japanese government bidding competition.
⑥　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time limit to tender : 17 : 45, 29 March, 2012
⑻　Contact for the notice : Hideki Fujii, Finance Division, Hyogo Prefectural Police headquarters. 4―1, Shimoyamatedori 5-chome, Chuo-ku, Kobe 650―8510 Japan. phone 078―341―7441 ext. 2256

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年２月６日
支出負担行為担当官
金融庁総務企画局総務課長　中村　信行
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び予定数量
ダイレクト印刷等の請負業務　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　平成24年４月２日から平成25年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。